

第23期（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）

貸借対照表および損益計算書

貸借対照表	P.2
損益計算書	P.3
重要な会計方針	P.4～5
貸借対照表の注記	P.5
損益計算書の注記	P.5

株式会社 ソルクシーズ

貸借対照表
(平成14年12月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	3,406,524	流動負債	2,197,409
現金及び預金	1,123,581	買掛金	665,132
受取手形	28,523	短期借入金	969,570
売掛金	1,889,143	1年内返済予定の長期借入金	352,553
有価証券	191,554	未払金	34,686
商品	2,095	未払費用	56,519
仕掛品	86,803	未払法人税等	51,741
貯蔵品	259	未払消費税等	31,345
短期貸付金	15,000	預り金	25,388
前払費用	30,389	その他	10,473
繰延税金資産	8,240		
その他	32,879		
貸倒引当金	1,947		
固定資産	1,729,603	固定負債	963,778
有形固定資産	729,529	長期借入金	467,238
建物	89,211	退職給付引当金	412,252
機械装置	41,893	役員退職慰労引当金	63,016
工具・器具及び備品	7,937	デリバティブ債務	20,361
土地	590,486	その他	910
無形固定資産	153,259		
ソフトウェア	146,404	負債合計	3,161,188
電話加入権	6,854		
投資等	846,814	資本の部	
投資有価証券	262,442	資本金	650,000
子会社株式	178,500	資本剰余金	608,280
繰延税金資産	188,172	資本準備金	608,280
差入敷金保証金	138,520	利益剰余金	795,499
保険積立金	73,672	利益準備金	38,360
会員権等	6,976	任意積立金	550,000
貸倒引当金	1,470	別途積立金	550,000
		当期末処分利益	207,139
		(うち当期利益)	(69,363)
		株式等評価差額金	541
		自己株式	78,298
		資本合計	1,974,939
資産合計	5,136,127	負債資本合計	5,136,127

損益計算書

(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

(単位：千円)

(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		7,678,329
営業費用		
売上原価	6,556,796	
販売費及び一般管理費	810,708	7,367,505
営業利益		310,824
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息配当金	719	
その他	25,243	25,962
営業外費用		
支払利息	32,573	
その他	277	32,850
経常利益		303,936
(特別損益の部)		
特別損失		
投資有価証券評価損	107,725	
退職給付会計基準変更時差異償却額	25,579	
固定資産除却損	16,230	
業務中止によるソフト開発仕掛損	13,645	163,180
税引前当期利益		140,755
法人税、住民税及び事業税	53,767	
法人税等調整額	17,624	71,392
当期利益		69,363
前期繰越利益		137,775
当期未処分利益		207,139

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品・仕掛品 個別法による原価法
 - (2) 貯蔵品 移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2) 無形固定資産
 - 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)の残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法
 - 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(127,896千円)については、5年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。
なお、これは商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
6. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	金利スワップ取引においてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、繰延ヘッジを採用しております。ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用することとしております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	
ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	金融負債（銀行借入）
ヘッジ方針	内部規定により資金担当部門が取締役会の管理と決裁のもと、借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っており、投機目的での取引は行わない方針であります。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は本検証を省略しております。

追加情報

（貸借対照表の表示）

当営業年度より、商法施行規則 附則第3条但書に基づき、資本の部を資本金、資本剰余金、利益剰余金、株式等評価差額金及び自己株式の項目に区分して表示しております。

（自己株式及び法定準備金等取崩等会計）

平成14年4月1日より、「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年2月21日）を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

貸借対照表の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	247,252千円
2. 子会社に対する短期金銭債務	4,473千円
3. 担保に供している資産	
現金及び預金	575,732千円
建物	47,496千円
土地	590,486千円
投資有価証券	100,070千円
差入敷金保証金	54,290千円
4. 保証債務	86,000千円
5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、業務用コンピュータおよび車両、業務用コピー機等の一部についてはリース契約により使用しております。	
6. 1株当たり当期利益	9円90銭

損益計算書の注記

子会社との取引高	
仕入高	53,788千円